



## 2024年2月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2024年4月15日

上場会社名 株式会社VRAIN Solution 上場取引所 東  
 コード番号 135A URL http://vrain.co.jp  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)南場 勇佑  
 問合せ先責任者 (役職名)取締役 コーポレート部長 (氏名)菊地 佳宏 (TEL)03-6280-4915  
 定時株主総会開催予定日 2024年5月29日 配当支払開始予定日 —  
 有価証券報告書提出予定日 2024年5月29日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

## 1. 2024年2月期の業績(2023年3月1日~2024年2月29日)

## (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年2月期	1,411	128.5	508	690.1	495	681.8	330	561.2
2023年2月期	617	79.2	64	1,813.7	63	335.6	49	346.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年2月期	33.33	32.69	60.8	55.4	36.0
2023年2月期	5.04	—	80.4	21.7	10.4

(注) 1. 2023年2月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は2023年2月末において非上場であったため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

2. 当社は2024年2月22日に東京証券取引所グロース市場に上場したため、2024年2月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新規上場日から2024年2月末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

## (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年2月期	1,449	997	68.8	98.62
2023年2月期	341	89	26.2	9.01

(参考) 自己資本 2024年2月期 997百万円 2023年2月期 89百万円

## (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年2月期	435	△18	526	962
2023年2月期	△40	△39	16	18

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2024年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2025年2月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00		—	

## 3. 2025年2月期の業績予想(2024年3月1日~2025年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,115	49.9	771	51.8	771	55.5	534	62.0	52.91

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- |                      |   |   |
|----------------------|---|---|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : | 有 |
| ② ①以外の会計方針の変更        | : | 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更         | : | 無 |
| ④ 修正再表示              | : | 無 |

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年2月期	10,110,000株	2023年2月期	9,900,000株
② 期末自己株式数	2024年2月期	－株	2023年2月期	－株
③ 期中平均株式数	2024年2月期	9,904,590株	2023年2月期	9,900,000株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料P. 2「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手について）

当社は、2024年4月15日（月）に投資家向けの説明会を開催する予定です。なお、当日使用する決算説明資料は、TDnet及び当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	2
(4) 今後の見通し .....	2
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 貸借対照表 .....	4
(2) 損益計算書 .....	6
(3) 株主資本等変動計算書 .....	8
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(会計方針の変更) .....	10
(セグメント情報等) .....	10
(1株当たり情報) .....	11
(重要な後発事象) .....	11

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、米国を中心に海外経済の下振れリスクが薄らぐ中で、円安を背景とする輸出の増加、コロナ禍明けのインバウンド需要の復活などによって景気は順調に推移している一方で、資源・エネルギー価格の上昇、国内外マクロ経済におけるインフレ・金融引き締め傾向が見られつつあり、依然として景気の先行きは不透明な状況が続いております。

こうした経営環境の中、当社は製造業の品質検査における労働集約的作業や従来製品に代わる手段として、AIを活用した画像検査システム「Phoenix Vision/Eye」を提供してまいりました。また、製造業の生産工程の自動化のためにAI技術を活用するコンサルティングサービスを提供してまいりました。

当事業年度では、AIシステムにおいて1件あたりの受注金額が2千万円以上となる複数の大型案件を獲得したほか、販売した先の同業他社への横展開の販売が実現する等、利益貢献にも繋がっております。当社設立から4期目となる当事業年度は、毎月新規ユーザー及びリピート需要の獲得が進み、累計取引社数は169社となりました（前期比66社増）。

この結果、当事業年度においては、売上高1,411,008千円（前期比128.5%増）、営業利益508,156千円（前期比690.1%増）、経常利益495,677千円（前期比681.8%増）、当期純利益330,161千円（前期比561.2%増）となり、当会計年度末の受注残高として304,819千円を来期に繰り越すことになりました。

なお、当社は製造業DX事業の単一セグメントであるため、セグメント毎の記載はしていません。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### (資産の部)

当事業年度末における総資産につきましては、前事業年度末に比べ1,108,786千円増加し、1,449,901千円となりました。これは、主に当社株式上場に伴う株式の発行等の影響で現預金が944,017千円、売上高増加に伴い売掛金及び契約資産が134,613千円増加したことによるものであります。

#### (負債の部)

当事業年度末における負債合計につきましては、前事業年度末に比べ200,956千円増加し、452,860千円となりました。これは、主に顧客からの前受金受領による契約負債が30,661千円、業績・事業規模拡大に伴い未払法人税等が154,578千円増加したことによるものであります。

#### (純資産の部)

当事業年度末における純資産合計につきましては、前事業年度末に比べ907,829千円増加し、997,040千円となりました。これは、主に利益剰余金が330,161千円増加したことに加え、当社株式上場に伴う株式の発行により資本金及び資本準備金がそれぞれ288,834千円増加したことによるものであります。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、前事業年度に比べ944,017千円増加した結果、962,104千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とその要因は以下のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度末において営業活動によるキャッシュ・フローは435,922千円の収入（前年同期は40,931千円の支出）となりました。これは主に、税引前当期純利益495,677千円の計上及び売上債権の増加134,613千円によるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動によるキャッシュ・フローは18,609千円の支出（前年同期は39,689千円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出18,073千円によるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動によるキャッシュ・フローは526,704千円の収入（前年同期は16,804千円の収入）となりました。これは主に、株式の発行による収入577,668千円及び長期借入金の返済による支出50,964千円によるものであります。

### (4) 今後の見通し

2025年2月期につきましては、国内外のマクロ経済環境におけるインフレ・金融引き締めなど、依然として先行き不透明な状況であります。当社が対面する製造業業界では、デジタルトランスフォーメーションへの投資は堅調で、事業環境において大きな変化はないと考えているため、新規顧客及びリピート需要の獲得、並びに人材への投資を進めていく予定であります。

売上高計画は、持続的な成長を目指す上で必要な顧客基盤の拡充や既存顧客の取引拡大計画を踏まえて、「AIシステム」及び「DXコンサルティング」共に顧客企業からの受注状況、受注確度及び商談状況に応じて一定の掛け目を乗じた数値を積み上げて、策定しております。積み上げ計算において、AIシステムは、新規顧客からの受注に加えて、既存顧客からのリピート案件の件数増加による売上高の拡大を計画しています。DXコンサルティングは、既存顧客からのリピート案件を中心に、PoC案件から実装案件への移行による案件単価の増加を見込んで売上計画を策定

しております。2025年2月期はA Iシステム1,665,160千円、D Xコンサルティング450,043千円の売上高を計画しています。

当社の売上原価は、主に材料費、労務費及び外注費であり、原価要素別に分類して計画を策定しており、A Iシステムは、前期実績の平均原価率をベースに策定をしています。また、D Xコンサルティングは、前期実績の稼働率を基礎として、人員計画よりコンサルティングに従事する人員の総人件費を算出し、顧客に納品するために必要な稼働率を掛け合わせることで計算しております。2025年2月期の売上原価は416,569千円を見込んでおり、売上総利益は1,698,634千円となる計画です。

そのような事業環境の見通しを前提に、2025年2月の業績予想といたしまして、売上高2,115,203千円（前期比49.9%増）、営業利益771,435千円（前期比51.8%増）、経常利益771,008千円（前期比55.5%増）、当期純利益534,925千円（前期比62.0%増）を見込んでおります。

なお、本資料に記載されている業績予想の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因によって異なる場合があります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国内の同業他社との比較可能性を考慮し、当面においては日本基準を適用する方針であります。なお、今後のI F R S（国際財務報告基準）の採用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年2月28日)	当事業年度 (2024年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,086	962,104
売掛金及び契約資産	158,375	292,989
仕掛品	2,553	838
原材料	39,040	59,074
前払費用	10,639	18,040
その他	3,120	4,882
流動資産合計	231,816	1,337,928
固定資産		
有形固定資産		
建物	23,870	23,870
減価償却累計額	△1,510	△3,541
建物(純額)	22,359	20,329
車両運搬具	5,691	5,691
減価償却累計額	△789	△5,691
車両運搬具(純額)	4,901	0
工具、器具及び備品	27,457	44,361
減価償却累計額	△10,709	△22,706
工具、器具及び備品(純額)	16,748	21,655
建設仮勘定	—	970
有形固定資産合計	44,010	42,954
投資その他の資産		
敷金	53,289	51,794
繰延税金資産	11,968	17,193
その他	30	30
投資その他の資産合計	65,288	69,018
固定資産合計	109,298	111,973
資産合計	341,115	1,449,901

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年2月28日)	当事業年度 (2024年2月29日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	—	1,202
未払金	21,348	38,436
未払費用	32,981	42,456
契約負債	23,199	53,860
未払消費税等	24,002	62,603
未払法人税等	18,779	173,358
1年内返済予定の長期借入金	50,964	46,751
その他	11,938	12,252
流動負債合計	183,213	430,920
固定負債		
長期借入金	68,691	21,940
固定負債合計	68,691	21,940
負債合計	251,904	452,860
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	9,900	298,734
資本剰余金		
資本準備金	—	288,834
資本剰余金合計	—	288,834
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	79,311	409,472
利益剰余金合計	79,311	409,472
株主資本合計	89,211	997,040
純資産合計	89,211	997,040
負債純資産合計	341,115	1,449,901

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当事業年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
売上高	617,397	1,411,008
売上原価	70,307	275,711
売上総利益	547,090	1,135,296
販売費及び一般管理費	482,771	627,140
営業利益	64,319	508,156
営業外収益		
受取利息	0	0
消費税等免除益	160	—
助成金収入	—	100
その他	84	7
営業外収益合計	244	108
営業外費用		
支払利息	1,163	965
上場関連費用	—	11,621
その他	0	—
営業外費用合計	1,164	12,587
経常利益	63,399	495,677
特別損失		
固定資産除却損	3,609	—
特別損失合計	3,609	—
税引前当期純利益	59,790	495,677
法人税、住民税及び事業税	19,429	170,740
法人税等調整額	△9,569	△5,224
法人税等合計	9,859	165,515
当期純利益	49,930	330,161



製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)		当事業年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費		66,825	32.3	257,492	57.5
II 労務費		62,742	30.3	106,281	23.7
III 経費	※1	77,439	37.4	83,915	18.7
当期総製造費用		207,007	100.0	447,689	100.0
原材料期首棚卸高		20,227		39,040	
仕掛品期首棚卸高		2,172		2,553	
合計		229,407		489,284	
原材料期末棚卸高		39,040		59,074	
仕掛品期末棚卸高		2,553		838	
他勘定振替高	※2	117,505		153,659	
当期製品製造原価		70,307		275,711	

(注) ※1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
外注費	46,557	54,609

※2 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
研究開発費	117,505	153,659
計	117,505	153,659

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、個別原価計算による実際原価計算であります。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	9,900	—	—	25,033	25,033	34,933	34,933
会計方針の変更による 累積的影響額				4,347	4,347	4,347	4,347
会計方針の変更を反映 した当期首残高	9,900	—	—	29,380	29,380	39,280	39,280
当期変動額							
新株の発行						—	
当期純利益				49,930	49,930	49,930	49,930
当期変動額合計	—	—	—	49,930	49,930	49,930	49,930
当期末残高	9,900	—	—	79,311	79,311	89,211	89,211

当事業年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

(単位：千円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	9,900	—	—	79,311	79,311	89,211	89,211
会計方針の変更による 累積的影響額						—	—
会計方針の変更を反映 した当期首残高	9,900	—	—	79,311	79,311	89,211	89,211
当期変動額							
新株の発行	288,834	288,834	288,834			577,668	577,668
当期純利益				330,161	330,161	330,161	330,161
当期変動額合計	288,834	288,834	288,834	330,161	330,161	907,829	907,829
当期末残高	298,734	288,834	288,834	409,472	409,472	997,040	997,040

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当事業年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	59,790	495,677
減価償却費	15,960	18,929
受取利息及び受取配当金	△0	△0
支払利息	1,163	965
固定資産除却損	3,609	—
上場関連費用	—	11,621
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△126,894	△134,613
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△20,876	△18,318
前払金の増減額 (△は増加)	3,203	1,821
前払費用の増減額 (△は増加)	3,733	△7,400
仕入債務の増減額 (△は減少)	—	1,202
未払金の増減額 (△は減少)	△1,204	5,466
未払費用の増減額 (△は減少)	22,930	3,911
契約負債の増減額 (△は減少)	△33,066	30,661
未払消費税等の増減額 (△は減少)	24,002	38,600
その他	12,917	16,864
小計	△34,729	465,390
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	△1,163	△965
法人税等の支払額	△5,037	△28,503
営業活動によるキャッシュ・フロー	△40,931	435,922
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△47,061	△18,073
敷金の差入による支出	△194	△603
敷金の返還による収入	18,065	68
資産除去債務の履行による支出	△10,500	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△39,689	△18,609
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の借入による純増減額 (△は減少)	△47,220	—
長期借入金の借入による収入	91,320	—
長期借入金の返済による支出	△27,296	△50,964
株式の発行による収入	—	577,668
財務活動によるキャッシュ・フロー	16,804	526,704
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△63,816	944,017
現金及び現金同等物の期首残高	81,903	18,086
現金及び現金同等物の期末残高	18,086	962,104

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。これによる財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

当社の事業セグメントは、「製造業DX」事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当事業年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
1株当たり純資産額	9.01円	98.62円
1株当たり当期純利益	5.04円	33.33円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	32.69円

- (注) 1. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。
2. 当社は2024年2月22日に東京証券取引所グロース市場に上場したため、2024年2月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新規上場日から2024年2月末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当事業年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益 (千円)	49,930	330,161
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	49,930	330,161
普通株式の期中平均株式数 (株)	9,900,000	9,904,590
潜在株式調整後1株当たり当期 純利益		
当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	—	193,926
(うち新株予約権 (株))	—	(193,926)
希薄化効果を有しないため、潜 在株式調整後1株当たり当期純 利益の算定に含まれなかった潜 在株式の概要	2021年5月25日開催の定時株主総 会決議のストックオプション 普通株式 99,000株	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。